

第3回 観光立国推進閣僚会議 議事要旨

日時:平成 26 年 1 月 17 日(金)17:25~17:40

場所:官邸4階大会議室

出席:安倍内閣総理大臣、谷垣法務大臣、岸田外務大臣、田村厚生労働大臣、太田国土交通大臣、石原環境大臣・内閣府特命担当大臣、小野寺防衛大臣、菅内閣官房長官、根本復興大臣、古屋国家公安委員会委員長・内閣府特命担当大臣、森内閣府特命担当大臣、甘利内閣府特命担当大臣、稲田内閣府特命担当大臣、後藤田内閣府副大臣、岡田内閣府副大臣・復興副大臣、関口総務副大臣、江藤農林水産副大臣、山本財務大臣政務官、上野文部科学大臣政務官、磯崎経済産業大臣政務官・内閣府大臣政務官、加藤内閣官房副長官、杉田内閣官房副長官、長谷川内閣総理大臣補佐官

○太田国土交通大臣より冒頭挨拶

・ただ今から観光立国推進閣僚会議の第三回会合を開催する。まず、会議の開催にあたり、安倍内閣総理大臣からご発言をいただく。

○安倍内閣総理大臣より発言

- ・観光立国の推進は、安倍内閣の重要な成長戦略。政府全体で「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」に政府全体で取り組んだ結果、史上初めて、訪日外国人旅行者数 1000 万人を達成した。
- ・一方で、この数字に甘んじるわけにはいかない。我が国は、「2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会」の開催という大きなチャンスを得た。これを追い風として、2020 年に向けて、2000 万人の高みを目指す。
- ・このため、各閣僚においては、アイデアを総動員し、外国人旅行者に不便な規制や障害を徹底的に洗い出していただきたい。できることは速やかに実施に移していくとともに、現行の「アクション・プログラム」を改定し、政府一丸となって観光立国を加速できるよう、協力をお願いする。

○久保観光庁長官より「観光をめぐる現状について」及び「今後の進め方について」について資料 1、資料2に沿って説明

(太田国土交通大臣)

- ・アクション・プログラムの改定にあたっては、「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会」の開催も見据えて検討していく。
- ・とりわけ、査証要件の緩和、災害時の外国人旅行者の安全確保、多言語対応、無料公衆無線 LAN環境の整備、出入国手続の迅速化・円滑化等の施策について加速したい。関係閣僚から積極的に知恵やアイデアを出していただきたい。

○意見交換

(谷垣法務大臣)

- ・これまでの取組に加え、アクション・プログラムを踏まえて、クルーズ船審査の一層の合理化や、自動化ゲートの対象者の拡大等を目的とする入管法改正法案を次期通常国会に提出する

ことも検討している。

- ・なお、ASEAN諸国に対する査証緩和により、当該地域からの入国者数が増加しているところ、査証緩和については、今後ともこれによる問題が生じないように、関係省庁とも緊密に連携して対応していく。
- ・今後も「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会」開催に向け、厳格さを維持しつつ、更に円滑な出入国審査を実施できるよう、しっかりと対応していく。

(岸田外務大臣)

- ・昨年は日・ASEAN友好協力40周年を契機として、タイ・マレーシアを始めとするASEAN諸国に対する査証緩和を実施し、訪日外国人旅行者数一千万人達成に貢献できた。
- ・また、将来的に二千万人の高みを目指す観点からは、査証緩和の努力をしていくが、外国人にとり魅力ある環境を整備・構築するとともに、日本の多様な魅力を発信していく努力が重要と考える。

(石原環境大臣)

- ・環境省では、昨年の三陸復興国立公園に続き、今年3月に沖縄の慶良間諸島を新たに国立公園に指定する。
- ・また、東京オリンピックの開催も見据え、国立公園の外国人観光客向けのプロモーションや、外国語標識の整備のような国際化を進めていく事業を今後の重点施策として展開する。世界自然遺産や国立公園などを活用し、観光立国実現のため積極的に貢献していきたい。

(古屋国家公安委員長)

- ・査証緩和に当たっては、治安への影響についても配慮が必要であり、緩和による影響も踏まえながら、問題が生じないように関係省庁間で緊密な連携を図りつつ、検討していくことが重要である。

(甘利内閣府特命担当大臣)

- ・訪日外国人旅行者数を更に2,000万人、3,000万人へと伸ばしていくため、今月中に取りまとめる予定の、成長戦略関連施策の「実行計画」と「今後の検討方針」に観光関連の施策もしっかりと位置付けて、観光立国を加速していきたい。

(稲田内閣府特命担当大臣)

- ・クールジャパン戦略の新たな取組として、「地方版クールジャパン推進会議」を昨年末の京都を皮切りに開始した。今後、地方のインバウンドの優れた取組を他の地方に横展開する。
- ・また、13日に米国において、訪日観光の促進などについて講演し、PRしてきたが、こうした取組を継続していきたい。
- ・引き続きより多くの外国人旅行者誘致に向け、率先して取り組む。

(関口総務副大臣)

- ・放送コンテンツの海外展開については、これをサポートする官民連携の横断的組織として昨年8月「一般社団法人 放送コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ(ビージェイ))」(※1)が設立さ

れたところ。

※1 Broadcast program Export Association of Japan

・総務省としても、本機構も十分に活用しつつ、放送コンテンツの戦略的な海外展開を強力に推進し、観光立国の実現に向けて協力していきたい。

(江藤農林水産副大臣)

・昨年12月に決定された「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、農山漁村の活性化に向けた各省連携プロジェクトの一環として、本日、観光庁との間で「農観連携の推進協定」を締結した。

・引き続き、和食、豊かな花文化など、我が国の魅力を内外に発信していきたい。

(上野文部科学大臣政務官)

・文部科学省では、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせて、全国各地で文化芸術交流のイベントを開催し、日本を「文化芸術立国」として世界にPRすることとしており、訪日外国人旅行者数の大幅増加につながると考える。

・引き続き関係省庁と緊密に連携をとりながら、観光立国の実現に向けてしっかりと取り組んでいきたい。

○太田国土交通大臣より閉会挨拶

・引き続き、各府省庁にご協力いただきながら、アクション・プログラム改定の検討を進める。今後の進め方について、資料2のとおりとしたいがよいか。

・本日の第三回会議はここで閉会とする。なお、本日の議事については、配布資料を含め公開することを予定している。

以 上